

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成 26 年経済産業省令第 1 号）

第 7 条第 1 項の規定による証明に関する申請書

記載例

令和 年 月 日

釧路市長 あて

特定創業支援事業を受けた方で、  
これから新たに始める事業若しくは、既に始めている事業の代表者  
になる方を記入してください

住 所

申請者氏名

電話番号

押印不要

産業競争力強化法第 1 2 8 条第 2 項に規定する認定創業支援事業計画に記載された同法第 2 条  
第 3 4 項に規定する特定創業支援事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のと  
おり申請します。

記

1. 支援を受けた認定特定創業支援事業の内容、期間

（実施団体名）の行う（特定創業支援事業名）

令和 年 月 日～ 月 日

2. 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

・ 商号（屋号）

・ 本店所在地

商号・本店所在地・資本額・事業の内  
容・開始時期とも申請時点での予定でか  
まいません

3. 設立する会社の資本額

万円（会社の場合）

4. 事業の業種、内容

5. 事業の開始時期 令和 年 月 日

6. 証明書の用途（あてはまる箇所をチェックしてください。）

☐ 登録免許税 ☐ 創業関連保証 ☐ その他

第 号

証明日 令和 年 月 日

釧路市長

印

申請者が上記の認定特定創業支援事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限 令和 年 月 日まで

（注）会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表  
者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。